



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 ヒビノ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2469 URL <https://www.hibino.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日比野 晃久  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員ヒビノGMC経営企画グループ長 (氏名) 大関 靖 TEL 03-3740-4391  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 2022年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	42,426	39.0	1,339	—	1,921	—	1,074	—
2021年3月期	30,523	△25.2	△4,073	—	△2,636	—	△2,423	—

(注) 包括利益 2022年3月期 1,351百万円 (—%) 2021年3月期 △2,183百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	108.66	—	13.3	5.8	3.2
2021年3月期	△244.76	—	△27.3	△7.7	△13.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	30,908	8,904	27.9	870.63
2021年3月期	35,135	7,771	21.5	764.75

(参考) 自己資本 2022年3月期 8,608百万円 2021年3月期 7,561百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	6,018	△1,899	△4,438	3,578
2021年3月期	△1,097	△2,174	4,307	3,816

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	98	△4.1	1.1
2022年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	296	27.6	3.7
2023年3月期 (予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		39.6	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	18,000	△21.8	△350	—	△200	—	△130	—	△13.15
通期	43,000	1.4	1,050	△21.6	1,200	△37.6	750	△30.2	75.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2022年3月期	10,265,480株	2021年3月期	10,265,480株
2022年3月期	377,687株	2021年3月期	377,631株
2022年3月期	9,887,833株	2021年3月期	9,900,228株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	18,374	69.5	492	—	1,473	—	831	—
2021年3月期	10,839	△40.0	△3,558	—	△1,234	—	△2,314	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	84.11	—
2021年3月期	△233.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	24,329	6,737	27.7	681.44
2021年3月期	27,910	6,098	21.9	616.80

(参考) 自己資本 2022年3月期 6,737百万円 2021年3月期 6,098百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
連結損益計算書	P. 8
連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(会計方針の変更)	P. 14
(セグメント情報等)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 18
(追加情報)	P. 19
4. その他	P. 19
(1) 役員の変動	P. 19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が断続的に適用され、経済社会活動が大きく抑制されました。新たな変異株の出現等予断を許さない状況に変わりはありませんが、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、景気が持ち直していくことが期待されます。一方で、ウクライナ情勢等による不透明感が見られ、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに直面し、先行きが見通せない状況が続いています。

当社グループを取り巻く経営環境は、集客エンタメ産業における公演の中止や延期、人数制限などの厳しい状況が徐々に緩和される中で、コンサート・イベント需要が緩やかに回復していくことが期待されます。

このような状況のもと当社グループ(当社と連結子会社19社)は、コロナ危機への対処を最優先課題として、①財務の安定化、②収益改善、③経営改革による未来収益創造の3点に取り組みました。

当連結会計年度は、コンサート・イベントサービス事業が新型コロナの影響をより強く受けた前連結会計年度から大きく改善し、東京オリンピック・パラリンピック関連の売上をほぼ計画通りに達成しました。また、建築音響・施工事業が好調に推移したことなどから、売上高は過去最高を更新し、利益は前連結会計年度と比べ大幅に改善しました。

これらの結果、売上高42,426百万円(前連結会計年度比39.0%増)、営業利益1,339百万円(前連結会計年度は営業損失4,073百万円)、経常利益1,921百万円(前連結会計年度は経常損失2,636百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益1,074百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失2,423百万円)となりました。

中期経営計画「ビジョン2020」(2019年3月期～2022年3月期)では、2つの成長戦略「ハニカム型経営」と「イノベーション」を推し進めながら、5つの経営課題「東京オリンピック・パラリンピック需要の取り込み」「業界トップの維持・シェア向上」「ものづくり事業の強化」「グローバル展開の強化」「新規事業の開発」に対応してきました。M&Aによる事業拡大を進め、建築音響分野の強化とアジア展開の進展が図れたほか、東京オリンピック・パラリンピック特需を確実に取り込みました。新型コロナの影響が残る中で、最終年度の売上高計画450億円に対して未達となりましたが、利益計画15億円を達成しました。

「人が集まるところにヒビノあり」というビジネスフィールドがコロナ禍では脅威となり、収益基盤のさらなる強化と多様化が急務であると認識しています。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [電気音響・販売施工事業]

電気音響・販売施工事業は、日本国内において、コンサート・イベント市場、シネマ市場、設備市場が大きく冷え込むなどコロナ禍の影響が色濃く、厳しい状況が続きましたが、韓国子会社が、設備市場における大型案件の獲得やコンシューマー向け商品の販売により好調を維持したことから、売上高及び利益は前連結会計年度と比べ改善しました。一方、半導体等の部品不足による商品調達の遅れや、輸送費の高騰、円安に伴う輸入コストの上昇が顕在化しています。

これらの結果、売上高16,051百万円(前連結会計年度比4.9%増)、セグメント利益54百万円(前連結会計年度はセグメント損失46百万円)となりました。

#### [建築音響・施工事業]

建築音響・施工事業は、コロナ禍の影響をあまり受けず、放送局の建替やスタジオの新設、都市再開発に伴う文化・交流施設の新築計画が中長期的に控えていることなどから、良好な事業環境にあります。

ポストプロダクションや放送局のスタジオをはじめ、ホール、メーカー等の音響実験室、大学の音響教育研究施設の建築音響工事、データセンターの電磁波シールド工事等幅広く手掛け、これら大型案件の集中と順調な工事進捗により、売上高及び利益が押し上げられました。

これらの結果、売上高9,669百万円(前連結会計年度比17.9%増)、セグメント利益648百万円(同39.8%増)となりました。

#### [映像製品の開発・製造・販売事業]

映像製品の開発・製造・販売事業は、コロナ禍で設備投資に対する企業の慎重な姿勢が続く中、東京オリンピック・パラリンピック需要後の端境期となり、大型映像装置の需要が一時的に減少しています。

前連結会計年度から検収が遅れていた大型案件を計上したことに加え、東京・新宿駅東口の街頭ビジョン、スポーツ競技施設、電機メーカーや自動車メーカー等にLEDディスプレイ・システムを納入しましたが、売上高及び利益は前連結会計年度を下回りました。

このような状況下、第3四半期にグループ内事業移管を実施し、映像製品の開発力強化及びものづくり体制の最適化に着手しています。

これらの結果、売上高1,551百万円(前連結会計年度比11.3%減)、セグメント利益77百万円(同63.7%減)となりました。

[コンサート・イベントサービス事業]

コンサート・イベントサービス事業は、第1四半期及び第2四半期において緊急事態宣言発出による影響を受けましたが、東京オリンピック・パラリンピック関連の売上をほぼ計画通りに達成しました。コンサート・イベント市場は、緊急事態宣言が解除された第3四半期から持ち直しの動きが加速しましたが、第4四半期における新たな変異株の流行によって再び失速に転じました。

一方、2021年7月に「Hibino VFX Studio」の運用を開始し、新たな映像制作手法であり、今後市場の急拡大が見込まれる「バーチャルプロダクション」への参入を果たしました。コンサート・イベントで培ったLEDディスプレイ運用のノウハウや、世界の有力な映像機器メーカー等とのネットワークを活用することで、早期収益化を実現しています。さらに第3四半期には、連結子会社でカメラ関連の機材・技術に強みを持つヒビノベスコ株式会社を当社に吸収合併し、バーチャルプロダクションで世界最高水準のシステムとオペレーションサービスを提供する体制を構築しています。

これらの結果、売上高14,844百万円(前連結会計年度比198.7%増)、セグメント利益1,766百万円(前連結会計年度はセグメント損失3,622百万円)となりました。

[その他の事業]

その他の事業は、業務用照明機器の販売、システム設計・施工・メンテナンスを行っております。売上高309百万円(前連結会計年度比3.8%増)、セグメント利益1百万円(前連結会計年度はセグメント損失7百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、30,908百万円となり、前連結会計年度末と比べ4,227百万円減少しました。これは、流動資産その他及び仕掛品が減少したことが主な要因であります。

負債合計につきましては、22,003百万円となり、前連結会計年度末と比べ5,360百万円減少しました。これは短期借入金及び前受金が減少したことが主な要因であります。

純資産合計につきましては、8,904百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,132百万円増加しました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の利益剰余金への計上が主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度に比べ237百万円減少し、3,578百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は6,018百万円(前年同期は1,097百万円の資金使用)となりました。

資金の主な増加要因としては、減価償却費2,532百万円及び税金等調整前当期純利益1,822百万円であります。また、主な減少要因としては、前受金の減少額2,442百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,899百万円(前年同期比12.7%減)となりました。

資金の主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出1,791百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4,438百万円(前年同期は4,307百万円の資金獲得)となりました。

資金の主な減少要因としては、短期借入金の純減額4,494百万円及び長期借入金の返済による支出3,584百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	37.3	30.4	30.4	21.5	27.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	66.2	82.1	37.0	45.7	49.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	255.3	767.1	177.3	-	211.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	57.9	29.2	81.1	-	62.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

なお、2021年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、ウィズコロナ・アフターコロナにおける人々のライフスタイルや価値観の多様化、デジタル技術の加速度的な進展、サステナビリティに対する意識の高まり、またウクライナ情勢を含む地政学リスクの増大など、日々変化し、複雑さ・不確実性が増しています。一方で、大阪・関西万博の開催や都市再開発、メディア関連企業による投資の活発化、バーチャルプロダクション市場の拡大など、具体的なビジネスチャンスが生まれています。

このような状況のもと当社グループは、2023年3月期から2026年3月期までの4カ年を対象とした新たな中期経営計画「ビジョン2025」をスタートしました。

2つの成長戦略「ハニカム型経営」及び「イノベーション」への取り組みによって、持続的成長を可能とする経営体質を構築するとともに、適正利益の確保、財務の安定、人的資本の向上の好循環サイクルによる健全経営を確立していきます。4つの経営課題「高収益体質への変革」「未来事業の創造」「DXの推進」「サステナビリティマネジメントの推進」に取り組み、最終年度の連結売上高750億円、経常利益45億円を財務目標とします。

## 報告セグメントの変更について

当社グループは、中期経営計画「ビジョン2025」の遂行にあたり、報告セグメントを同計画における事業戦略と整合させるため、報告セグメントの区分及び名称の変更を行います。

当連結会計年度において「電気音響・販売施工事業」「映像製品の開発・製造・販売事業」「建築音響・施工事業」「コンサート・イベントサービス事業」「その他の事業」としていた報告セグメントを、2023年3月期第1四半期連結会計期間より「販売施工事業」「建築音響施工事業」「コンサート・イベントサービス事業」に変更します。

次期の連結業績予想における当連結会計年度比較については、当連結会計年度の数値を変更後の区分、名称及び算定方法に組み替えて比較しています。

販売施工事業は、新型コロナの影響で落ち込んだコンサート・イベント市場、シネマ市場、設備市場、また流通商品の販売について、一定の回復を見込んでいます。放送局市場は大型案件が複数あり、順調に推移すると予想しています。一方、商品の供給不足や輸送費の高騰、円安に伴う輸入コストの上昇が深刻さを増しており、戦略的な在庫確保と価格設定が課題となります。次期の売上高は20,750百万円(当連結会計年度比15.8%増)、セグメント利益は590百万円(同334.2%増)を見込んでいます。

建築音響施工事業は、受注済みの再開案件等が進捗する見込みですが、当連結会計年度に大型案件が集中した反動から、売上高、利益ともに減少する見通しです。戦略事業分野と位置づける騒音対策コンサルティング・工事の引き合いは増加しています。次期の売上高は9,100百万円(当連結会計年度比5.9%減)、セグメント利益は375百万円(同42.2%減)を見込んでいます。

コンサート・イベントサービス事業は、東京オリンピック・パラリンピック特需の剥落により、売上高、利益ともに減少する見通しです。今後、コロナ禍が終息に向かうことで、コンサート・イベント市場が活性化することが期待されます。引き続き、バーチャルプロダクション市場、スポーツ市場での拡大策とコンサート市場での安定化策により、収益基盤の強化を図ります。次期の売上高は13,150百万円(当連結会計年度比11.4%減)、セグメント利益は1,185百万円(同32.9%減)を見込んでいます。

これらを踏まえ、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高43,000百万円(当連結会計年度比1.4%増)、営業利益1,050百万円(同21.6%減)、経常利益1,200百万円(同37.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益750百万円(同30.2%減)を見込んでいます。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、経営体質を強化するために必要な内部留保と成果配分とのバランスを勘案しながら、安定配当を継続していくことを基本方針としております。

当連結会計年度の配当につきましては、期末配当を1株当たり15円とし、すでに実施しました中間配当15円と合わせ、年間配当金は1株当たり30円とさせていただくことといたしました。

次期の配当につきましても、上記基本方針を継続し、1株当たり中間配当15円、期末配当15円とする年間30円の配当を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,816,134	3,578,328
受取手形及び売掛金	8,267,490	—
受取手形	—	468,701
電子記録債権	552,423	774,213
売掛金	—	5,723,181
契約資産	—	1,093,022
リース債権	107,419	77,300
商品及び製品	4,064,380	4,167,350
仕掛品	1,204,771	421,074
原材料及び貯蔵品	74,929	83,040
その他	2,450,756	838,268
貸倒引当金	△47,981	△40,061
流動資産合計	20,490,325	17,184,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,517,457	2,624,630
減価償却累計額	△1,173,525	△1,256,978
建物及び構築物(純額)	1,343,932	1,367,651
機械装置及び運搬具	16,564,000	16,188,739
減価償却累計額	△12,840,455	△12,350,523
機械装置及び運搬具(純額)	3,723,544	3,838,215
工具、器具及び備品	2,242,340	2,311,012
減価償却累計額	△1,571,162	△1,733,757
工具、器具及び備品(純額)	671,177	577,254
土地	748,590	748,590
リース資産	1,855,179	1,716,459
減価償却累計額	△930,948	△990,392
リース資産(純額)	924,231	726,066
建設仮勘定	1,113,138	677,939
有形固定資産合計	8,524,613	7,935,719
無形固定資産		
のれん	1,803,242	1,496,595
リース資産	52,762	23,402
その他	383,180	443,918
無形固定資産合計	2,239,186	1,963,916
投資その他の資産		
投資有価証券	112,458	143,995
関係会社株式	160,948	164,322
関係会社出資金	9,677	9,677
退職給付に係る資産	5,206	5,206
繰延税金資産	2,106,925	1,943,644
その他	1,514,351	1,590,080
貸倒引当金	△27,750	△32,980
投資その他の資産合計	3,881,817	3,823,947
固定資産合計	14,645,617	13,723,582
資産合計	35,135,942	30,908,003



(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,072,591	2,555,095
電子記録債務	132,443	419,294
短期借入金	6,090,000	1,657,150
1年内返済予定の長期借入金	3,168,770	3,987,048
リース債務	367,509	338,196
未払法人税等	77,006	435,856
前受金	2,738,671	313,204
賞与引当金	437,101	680,428
その他	1,498,387	2,291,664
流動負債合計	17,582,482	12,677,938
固定負債		
長期借入金	6,551,118	6,325,220
リース債務	617,135	424,623
退職給付に係る負債	2,304,445	2,288,106
資産除去債務	161,861	162,797
その他	147,415	124,856
固定負債合計	9,781,975	9,325,602
負債合計	27,364,457	22,003,541
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,748,655	1,748,655
資本剰余金	1,981,767	1,981,767
利益剰余金	3,980,906	4,862,580
自己株式	△266,002	△266,091
株主資本合計	7,445,327	8,326,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,997	40,236
繰延ヘッジ損益	1,994	2,350
為替換算調整勘定	42,243	148,280
退職給付に係る調整累計額	53,171	90,836
その他の包括利益累計額合計	116,406	281,705
非支配株主持分	209,750	295,844
純資産合計	7,771,484	8,904,462
負債純資産合計	35,135,942	30,908,003

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	30,523,479	42,426,280
売上原価	23,144,766	28,940,593
売上総利益	7,378,712	13,485,686
販売費及び一般管理費	11,452,663	12,145,730
営業利益又は営業損失(△)	△4,073,950	1,339,956
営業外収益		
受取利息	3,702	5,814
受取配当金	3,259	7,854
仕入割引	4,171	3,224
為替差益	110,678	78,999
受取キャンセル料	87,093	252,025
助成金収入	1,230,178	395,544
その他	183,423	87,573
営業外収益合計	1,622,507	831,036
営業外費用		
支払利息	85,522	90,498
業務委託費用	59,251	67,153
支払手数料	21,842	25,108
輸送事故による損失	—	35,374
その他	18,847	31,188
営業外費用合計	185,462	249,322
経常利益又は経常損失(△)	△2,636,905	1,921,670
特別損失		
関係会社債権放棄損	—	45,969
事務所移転費用	25,462	—
減損損失	219,196	43,377
のれん償却額	—	9,589
為替換算調整勘定取崩損	22,581	—
特別損失合計	267,240	98,936
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,904,146	1,822,733
法人税、住民税及び事業税	130,389	519,237
法人税等還付税額	△56,620	—
法人税等調整額	△632,758	128,773
法人税等合計	△558,988	648,011
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,345,157	1,174,722
非支配株主に帰属する当期純利益	78,012	100,276
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,423,170	1,074,446

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,345,157	1,174,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,994	21,239
繰延ヘッジ損益	△981	356
為替換算調整勘定	134,637	117,638
退職給付に係る調整額	15,660	37,665
その他の包括利益合計	161,310	176,899
包括利益	△2,183,846	1,351,622
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,276,673	1,239,744
非支配株主に係る包括利益	92,826	111,877

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,748,655	1,981,767	6,627,807	△166,027	10,192,202
当期変動額					
剰余金の配当			△223,730		△223,730
親会社株主に帰属する当期純利益			△2,423,170		△2,423,170
自己株式の取得				△99,974	△99,974
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△2,646,900	△99,974	△2,746,874
当期末残高	1,748,655	1,981,767	3,980,906	△266,002	7,445,327

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,002	2,975	△77,579	37,511	△30,090	120,968	10,283,080
当期変動額							
剰余金の配当							△223,730
親会社株主に帰属する当期純利益							△2,423,170
自己株式の取得							△99,974
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,994	△981	119,823	15,660	146,496	88,781	235,278
当期変動額合計	11,994	△981	119,823	15,660	146,496	88,781	△2,511,595
当期末残高	18,997	1,994	42,243	53,171	116,406	209,750	7,771,484

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,748,655	1,981,767	3,980,906	△266,002	7,445,327
会計方針の変更による累積的影響額			4,984		4,984
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,748,655	1,981,767	3,985,891	△266,002	7,450,312
当期変動額					
剰余金の配当			△197,756		△197,756
親会社株主に帰属する当期純利益			1,074,446		1,074,446
自己株式の取得				△89	△89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	876,689	△89	876,599
当期末残高	1,748,655	1,981,767	4,862,580	△266,091	8,326,912

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,997	1,994	42,243	53,171	116,406	209,750	7,771,484
会計方針の変更による累積的影響額							4,984
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,997	1,994	42,243	53,171	116,406	209,750	7,776,469
当期変動額							
剰余金の配当							△197,756
親会社株主に帰属する当期純利益							1,074,446
自己株式の取得							△89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,239	356	106,037	37,665	165,298	86,094	251,392
当期変動額合計	21,239	356	106,037	37,665	165,298	86,094	1,127,992
当期末残高	40,236	2,350	148,280	90,836	281,705	295,844	8,904,462

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,904,146	1,822,733
減価償却費	2,517,751	2,532,428
無形固定資産償却費	138,257	131,189
のれん償却額	314,805	279,249
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,562	△3,211
賞与引当金の増減額(△は減少)	△317,329	244,949
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	39,929	37,999
受取利息及び受取配当金	△6,962	△13,669
受取保険金	△3,112	△3,604
保険解約返戻金	△54,949	△9,164
支払利息	85,522	90,498
為替差損益(△は益)	△105,907	△89,207
固定資産除却損	29,425	58,579
減損損失	219,196	43,377
事務所移転費用	25,462	-
助成金収入	△1,230,178	△395,544
受取キャンセル料	△87,093	△252,025
輸送事故による損失	-	35,374
関係会社債権放棄損	-	45,969
売上債権の増減額(△は増加)	212,638	-
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	-	701,097
棚卸資産の増減額(△は増加)	635,931	582,798
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△862,776	941,271
仕入債務の増減額(△は減少)	△833,286	△129,455
前受金の増減額(△は減少)	660,351	△2,442,811
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△238,087	1,130,645
その他	147,763	695
小計	△1,621,355	5,340,162
利息及び配当金の受取額	9,059	14,362
助成金の受取額	1,071,927	507,205
利息の支払額	△88,427	△95,610
保険金の受取額	3,112	3,604
役員退職慰労金の支払額	△3,391	△21,935
キャンセル料の受取額	75,347	263,734
法人税等の支払額	△564,690	△217,017
法人税等の還付額	21,245	223,582
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,097,171	6,018,088

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,208	-
定期預金の払戻による収入	92,035	-
有形固定資産の取得による支出	△1,974,037	△1,791,411
有形固定資産の売却による収入	2,380	16,341
無形固定資産の取得による支出	△38,585	△38,893
関係会社貸付けによる支出	△10,000	△90,000
関係会社貸付金の回収による収入	100,000	30,000
差入保証金の差入による支出	△401,939	△91,232
差入保証金の回収による収入	92,264	80,162
保険積立金の積立による支出	△42,376	△54,690
保険積立金の解約による収入	103,573	15,771
資産除去債務の履行による支出	△99,362	-
その他	5,082	24,950
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,174,173</b>	<b>△1,899,001</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,760,000	△4,494,000
長期借入れによる収入	4,375,750	4,211,300
長期借入金の返済による支出	△3,250,430	△3,584,720
リース債務の返済による支出	△394,974	△383,101
自己株式の取得による支出	△99,974	△89
配当金の支払額	△224,703	△197,605
非支配株主への配当金の支払額	△4,044	△25,783
セール・アンド・リースバックによる収入	145,747	35,468
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,307,370</b>	<b>△4,438,530</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	61,440	81,637
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,097,465	△237,805
現金及び現金同等物の期首残高	2,718,668	3,816,134
現金及び現金同等物の期末残高	3,816,134	3,578,328

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

## (1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準適用による主な変更点は以下のとおりです。

## ・ 工事契約に係る収益認識

当社グループは、従来、工事契約に関して、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められ、または契約金額及び工事期間に重要性がある工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、収益認識会計基準の適用に伴い、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積原価総額に対する実際原価の割合(インプット法)に応じて収益を認識し、履行義務の結果を合理的に測定できない場合は、発生した原価の範囲のみで収益を認識しております。一時点で充足される履行義務及び期間がごく短い工事契約は履行義務を充足した時点で収益を認識することとしております。

## ・ 代理人取引に係る収益認識

当社グループは、従来、顧客から受取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、収益認識会計基準の適用に伴い、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客より受取る額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示しております。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示することといたしました。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は28,432千円増加し、売上原価は25,589千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,843千円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は4,984千円増加しております。

## (2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。

これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、音響及び映像に関連した事業を展開しておりますが、取り扱う商品・製品・サービスの種類、販売（役務提供）対象市場の類似性によって判断したセグメントから構成されており、「電気音響・販売施工事業」、「建築音響・施工事業」、「映像製品の開発・製造・販売事業」、「コンサート・イベントサービス事業」及び「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

「電気音響・販売施工事業」は、主に業務用音響・映像・制御機器の販売、システム設計・施工・メンテナンスを行っております。「建築音響・施工事業」は、主に建築音響に関する設計・施工を行っております。「映像製品の開発・製造・販売事業」は、主にLEDディスプレイ及び周辺機器の開発・製造・販売を行っております。「コンサート・イベントサービス事業」は、主にコンサート・イベント用音響システム・映像システムの企画立案、レンタル、オペレート並びにコンサート・イベントの録音、中継、トラックダウン、オーサリング等を行っております。「その他の事業」は、主に業務用照明機器の販売、システム設計・施工・メンテナンスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとしております。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	電気音響 ・販売施工 事業	建築音響・ 施工事業	映像製品の 開発・製造 ・販売事業	コンサート ・イベント サービス 事業	その他の 事業			
売上高								
外部顧客への 売上高	15,303,225	8,203,223	1,748,651	4,969,940	298,437	30,523,479	—	30,523,479
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	107,676	174,299	99,520	85,978	160,868	628,342	△628,342	—
計	15,410,902	8,377,522	1,848,172	5,055,919	459,305	31,151,821	△628,342	30,523,479
セグメント利益 又は損失	△46,175	463,934	214,577	△3,622,258	△7,052	△2,996,974	△1,076,976	△4,073,950
セグメント資産	14,556,912	6,857,843	2,210,579	10,655,245	325,620	34,606,201	529,741	35,135,942
その他の項目								
減価償却費	240,796	66,279	56,555	2,052,160	13,752	2,429,544	226,464	2,656,009
のれんの償却額	181,601	109,482	—	23,721	—	314,805	—	314,805
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	151,504	114,801	10,171	867,501	4,406	1,148,386	864,236	2,012,622

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,076,976千円には、セグメント間取引消去155,858千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,232,835千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額529,741千円には、セグメント間取引消去△7,558,010千円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,087,751千円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	電気音響 ・販売施工 事業	建築音響・ 施工事業	映像製品の 開発・製造 ・販売事業	コンサート ・イベント サービス 事業	その他の 事業			
売上高								
外部顧客への 売上高	16,051,170	9,669,367	1,551,430	14,844,522	309,790	42,426,280	—	42,426,280
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	158,681	42,006	179,140	98,540	48,584	526,952	△526,952	—
計	16,209,851	9,711,373	1,730,570	14,943,063	358,374	42,953,233	△526,952	42,426,280
セグメント利益	54,802	648,770	77,940	1,766,686	1,543	2,549,742	△1,209,786	1,339,956
セグメント資産	15,582,638	6,276,942	1,171,473	10,244,558	309,590	33,585,204	△2,677,200	30,908,003
その他の項目								
減価償却費	205,107	76,700	35,370	2,105,528	9,329	2,432,036	231,581	2,663,618
のれんの償却額	169,766	109,482	—	—	—	279,249	—	279,249
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	168,890	70,022	1,315	1,551,532	1,662	1,793,423	36,881	1,830,304

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,209,786千円には、セグメント間取引消去172,567千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,382,353千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額△2,677,200千円には、セグメント間取引消去△9,399,018千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,721,817千円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	764.75円	870.63円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△244.76円	108.66円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調達後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△2,423,170	1,074,446
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△2,423,170	1,074,446
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,900	9,887

## （重要な後発事象）

（セグメント情報に関する重要な変更）

当社グループは、2023年3月期より、グループ総合力の強化し事業シナジーを最大化することを目的として、当社グループの製品・商品を集約して音響、映像、照明、制御、ネットワークのトータル・ソリューションの価値提供を行っていく方向性を打ち出すため、報告セグメントの変更を行うことといたしました。

「電気音響・販売施工事業」「映像製品の開発・製造・販売事業」及び「その他の事業」を統合し、「販売施工事業」を新設します。また「建築音響・施工事業」は、表記の統一性を図る観点から「建築音響施工事業」に名称を変更いたします。

なお、変更後の報告セグメントの区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失に関する情報は以下のとおりであります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	販売施工事業	建築音響施工 事業	コンサート・ イベントサー ビス事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	17,912,390	9,669,367	14,844,522	42,426,280	—	42,426,280
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	323,210	42,006	98,540	463,757	△463,757	—
計	18,235,601	9,711,373	14,943,063	42,890,037	△463,757	42,426,280
セグメント利益	135,868	648,770	1,766,686	2,551,324	△1,211,368	1,339,956

(追加情報)

(取得による企業結合)

当社は、2022年2月24日開催の取締役会において、当社連結子会社であるHibino Europe B. V. を通じて、AV-X GmbHの株式を増資引受けにより追加取得し、子会社化することを決議いたしました。

#### 1. 企業結合の概要

##### (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 AV-X GmbH

事業の内容 イベント用映像システム・音響システムの企画立案、レンタル、オペレート

##### (2) 企業結合を行った主な理由

AV-X GmbHの事業拡大を後押しすることで、当社グループのグローバル展開をさらに加速させることができ、また、同社の豊富な知見及び広範なネットワークを活用し、ヨーロッパにおける事業機会の創出や新たな戦略的パートナーの開拓につなげていきたいと考えております。

##### (3) 企業結合日(予定)

2022年7月1日(みなし取得日)

##### (4) 企業結合の法的形式

株式取得

##### (5) 結合後企業の名称

Hibino Deutschland GmbH

##### (6) 取得する議決権比率

異動前の議決権比率 27.8%

異動後の議決権比率 61.0%

##### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

#### 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

#### 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

#### 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

#### 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の異動

2022年5月13日公表の「代表取締役の異動及び役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。